

国民の所得や生活の状況等に関する分析 ④

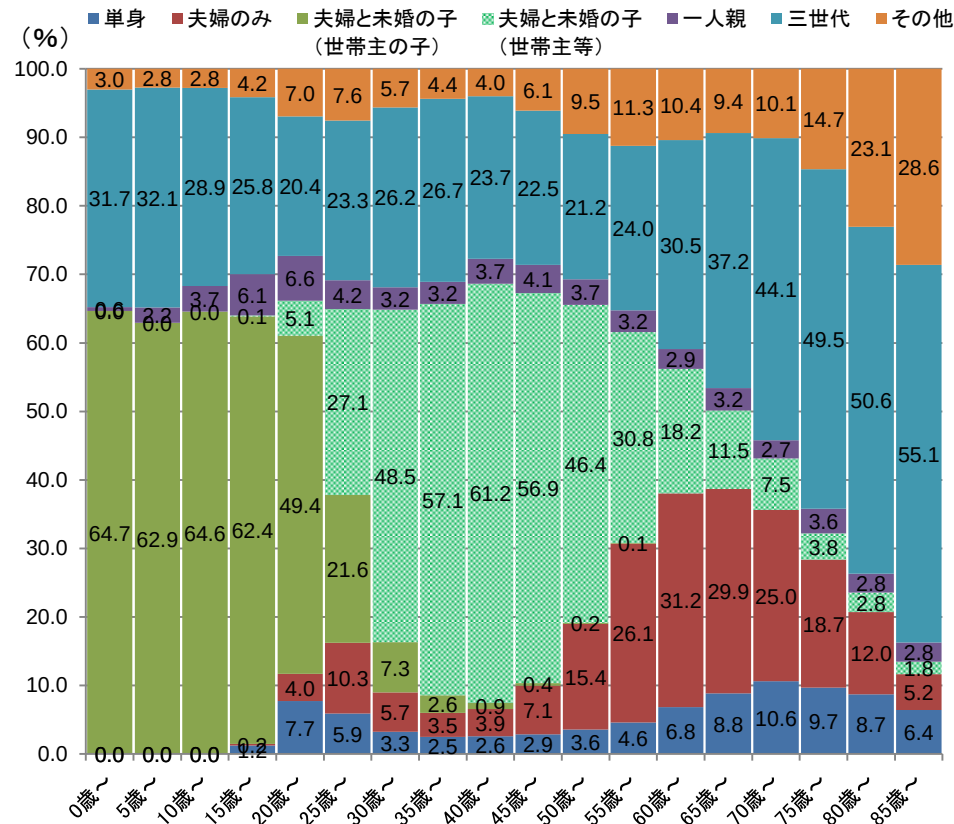
- ・世帯構造の変化の状況
- ・社会とのつながりの状況
- ・国民生活の様々な要因が健康に及ぼす影響の分析

世帯構造の変化の状況

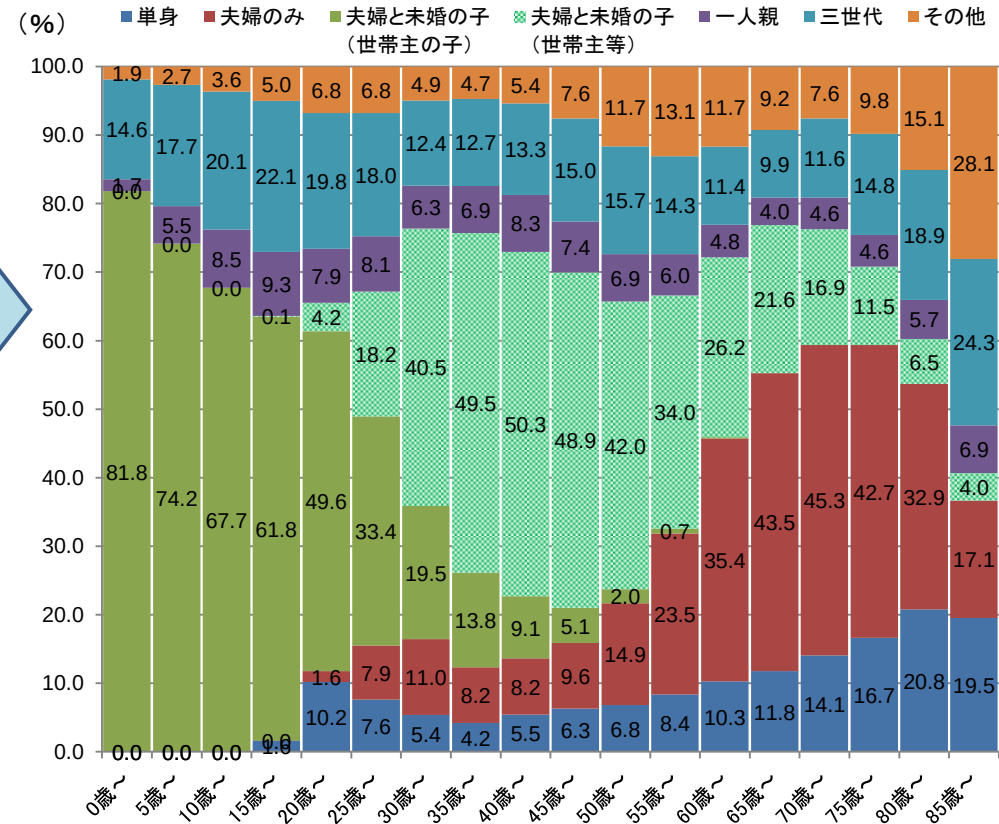
年齢階級別・世帯構造別の世帯員構成割合

- 年齢階級別・世帯構造別の世帯員構成割合をみると、全体的な傾向として、「三世帯世帯」に属する者の割合が減少している一方、「単身世帯」や「夫婦のみ世帯」、「ひとり親世帯」に属する者の割合が増加している。
- 特に、60歳以上で、「三世帯世帯」に属する者の割合が大きく減少し、「単身世帯」や「夫婦のみ世帯」に属する者の割合が顕著に増加している。
- また、25～49歳で両親と同居する未婚者の割合が顕著に増加している。

1985年

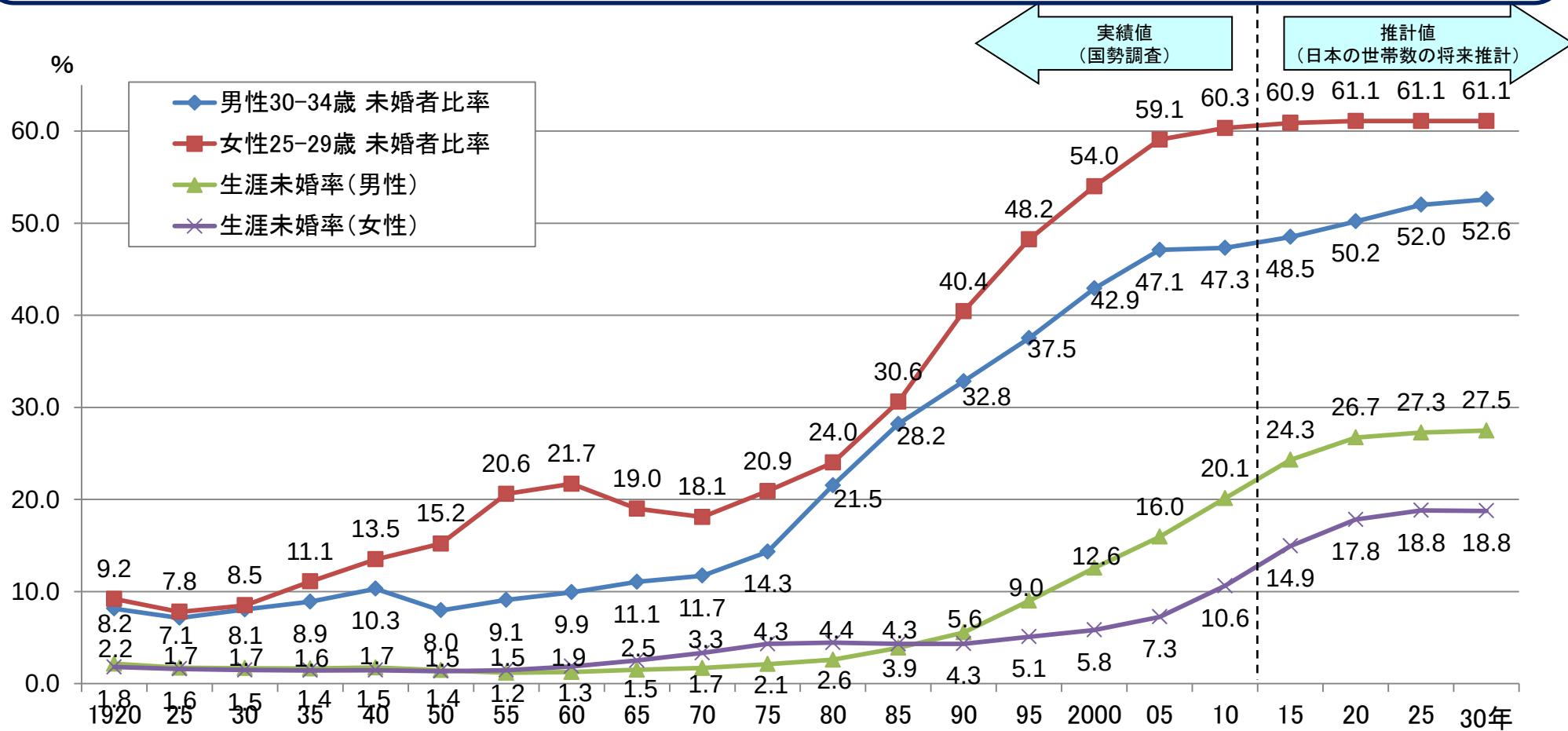


2012年



生涯未婚率の推移

- 生涯未婚率は、急速な上昇を続けており、2010年の実績では、男性が約20%、女性が10%強となっている。これが2030年には男性で約28%、女性で約19%になると見込まれる。
- このような者は、将来、高齢単身世帯となる可能性が高く、身近な生活上のニーズや孤立等のリスクに脆弱な単身高齢者が今後増加していく可能性が高いと考えられる。



資料出所：資料：総務省「国勢調査」及び国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(全国推計)(平成25年1月推計)」

注1：男性30～34歳未婚率、女性25～29歳未婚率は、2010年までは「国勢調査」、それ以降は「日本の世帯数の将来推計」による。

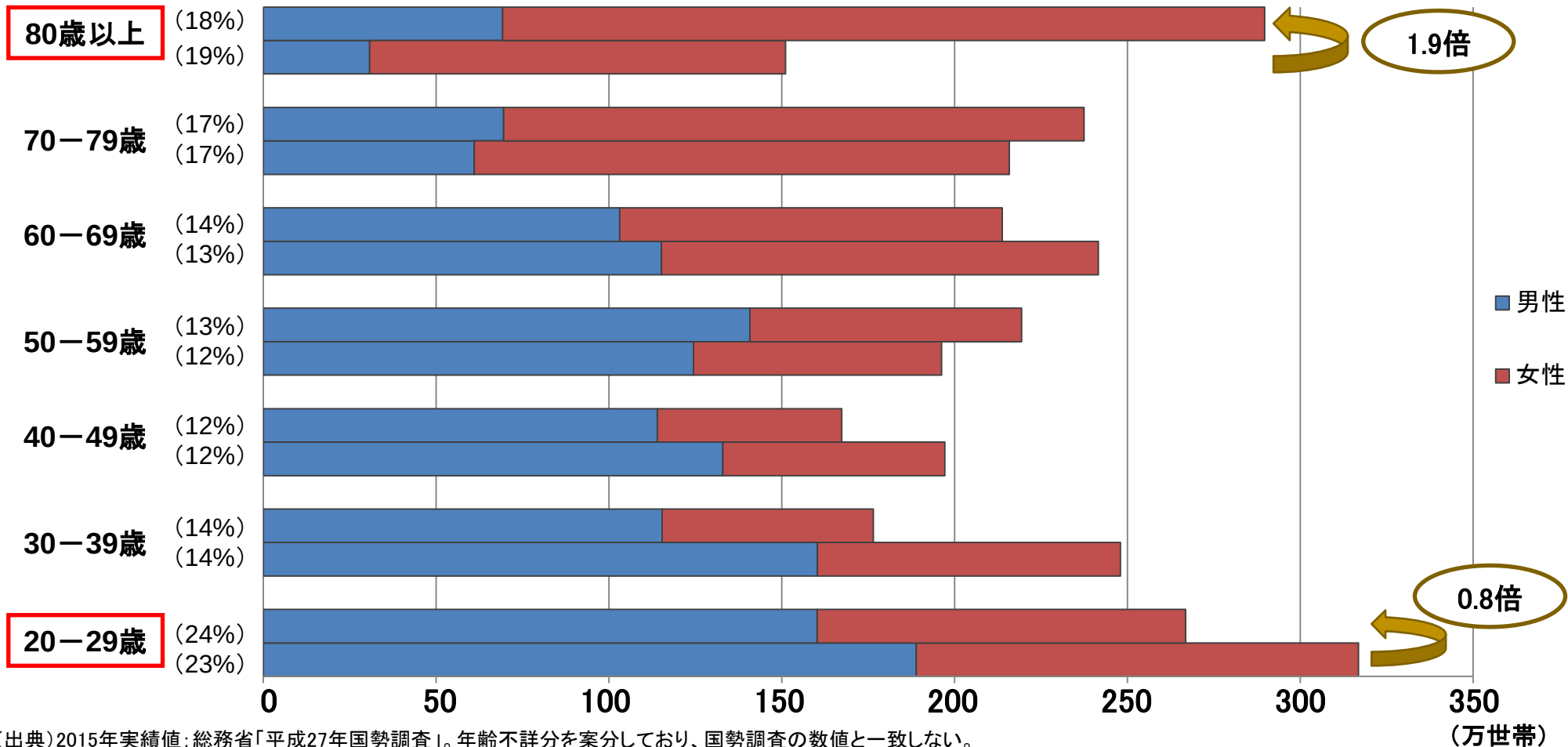
注2：生涯未婚率は、50歳時点で一度も結婚をしたことのない人の割合であり、

2010年までは「国勢調査」、2010年以降は「日本の世帯数の将来推計」より45歳～49歳の未婚率と50歳～54歳の未婚率の平均。

2010年と2030年の年齢階層別の単身世帯数の比較

- 単身世帯数はこれまで20歳代で最も多かったが、2030年に向けて80歳以上、特に女性で急速に増加し、20歳代を抜いて単身世帯数が最も多くなる。また、70歳代や、高齢期を控えた50歳代においても、単身世帯数が増加すると見込まれる。
- 50歳未満の単身世帯数は、2010年から2030年にかけて減少が見込まれる。一方で、単身世帯割合に変化はなく、また、夫婦と未婚の子の世帯に当人自身が未婚の子として属する者の割合が高まっており、世帯を形成しない現役層の増加傾向の長期的な影響には注意が必要と考えられる。

上段：2030年推計値 下段：2010年実績値



(出典) 2015年実績値：総務省「平成27年国勢調査」。年齢不詳分を案分しており、国勢調査の数値と一致しない。

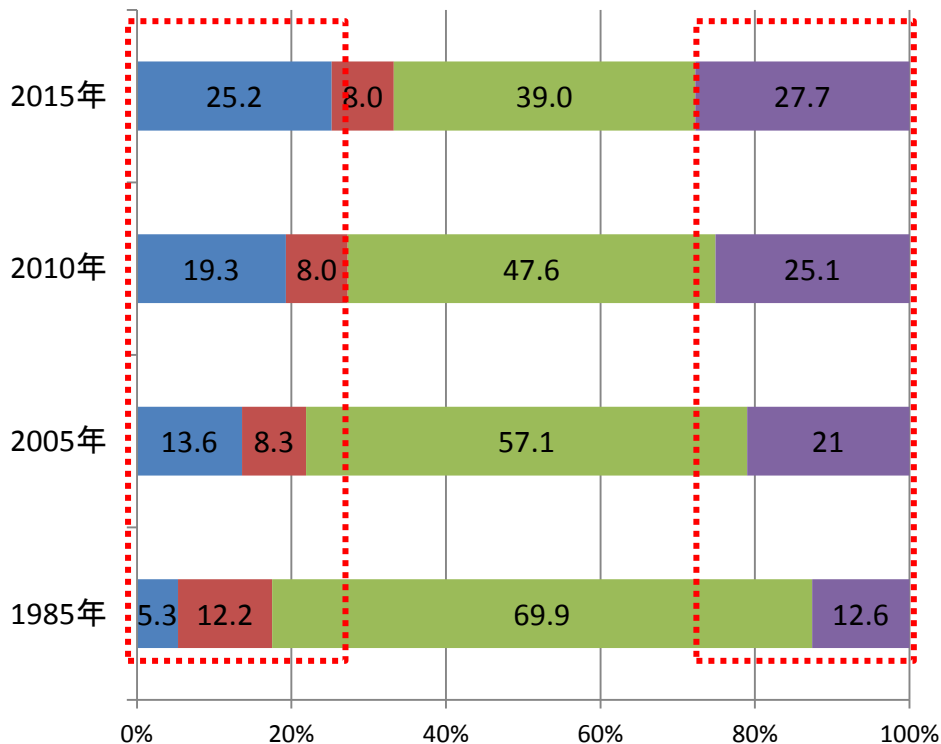
2030年推計値：国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計」(2013年1月推計)

注) 各年齢階級の表記の右括弧内は、単身世帯割合。

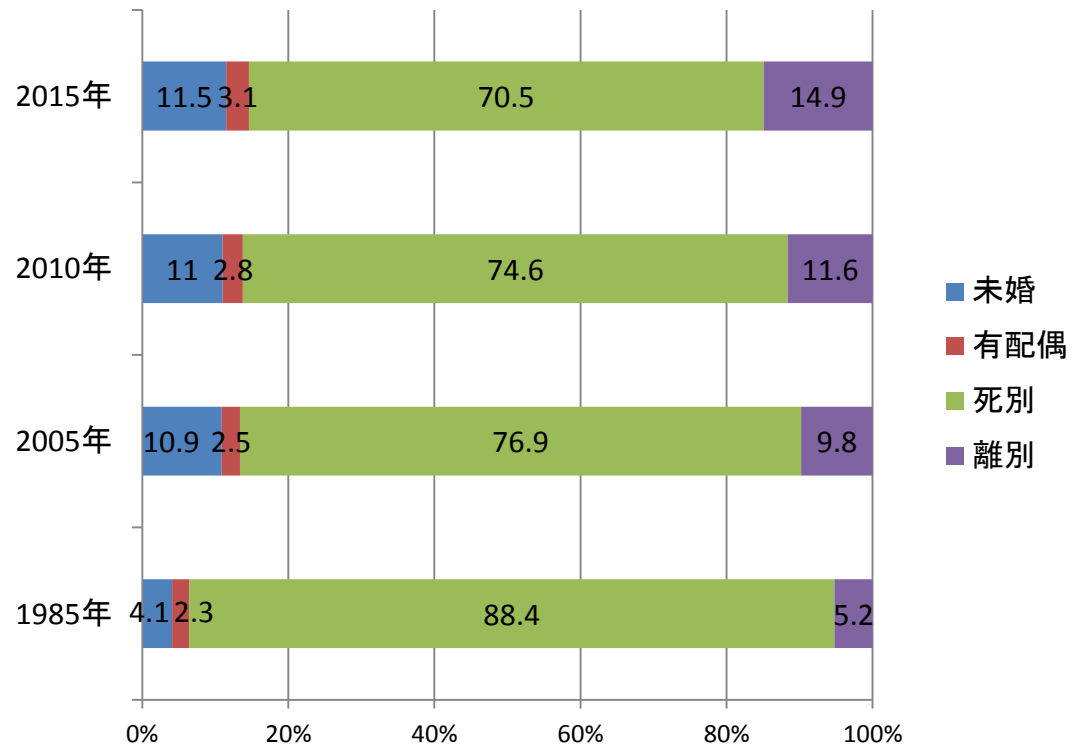
70歳代の単身者(男・女)の未婚率の推移

- 70歳代の単身者について、未婚である者(結婚したことのない者)や離別した者の割合が増加しているが、その傾向は男性において特に顕著となっている。
- 高齢単身世帯は、身近な生活上のニーズや孤立等のリスクに脆弱である可能性が高いと考えられるが、特に、未婚である者は、配偶者がいないだけでなく、子どももいないという点で、死別・離別により単身である者と比較しても、更にリスクに脆弱である可能性が高いと考えられる。

70歳代単身男性



70歳代単身女性



(出典) 総務省「国勢調査」1985年版、2005年版、2010年版、2015年版により、みずほ情報総研 藤森氏(社会保障藤森クラスター主席研究員)作成
注) 配偶者関係不詳分を除いて計算しており、未婚、有配偶、離別、死別の割合を合計すると100%となる。

社会とのつながりの状況

会話の頻度(性別・年齢階級別)

- 「人とあいさつ程度の会話や世間話をするか(電話での会話も含む)」の頻度について、性別・年齢階級別にみると、60歳未満の各年齢層では、性別・年齢階級による差はみられない。
- 一方、60歳以上でみると、男女とも年齢が高くなるほど会話頻度が減少する傾向にあり、特に男性では、その傾向が顕著である。

年齢階級	総数	会話頻度 (%)			
		毎日	2～3 日に 1回	4～7 日に 1回	2週間に 1回以下
総数	20,505	91	5.1	1.8	2.1
男性					
20～29歳	1,065	92.5	4.1	1.3	2.1
30～39歳	1,569	94.5	2.8	0.8	2.0
40～49歳	1,755	93.2	3.2	1.1	2.4
50～59歳	1,632	92.6	3.7	1.1	2.5
60～69歳	1,938	88.5	5.8	2.5	3.1
70～79歳	1,325	83.2	8.5	3.5	4.8
80歳以上	535	76.1	13.5	4.1	6.4
女性					
20～29歳	1,054	96.2	2.3	0.7	0.9
30～39歳	1,674	97.3	1.4	0.7	0.5
40～49歳	1,790	95.6	2.5	0.8	1.1
50～59歳	1,694	95.5	2.7	1.1	0.8
60～69歳	2,154	90.3	6.8	1.5	1.4
70～79歳	1,541	82.3	10.6	4.6	2.4
80歳以上	779	81.4	11.9	4.6	2.1

高齢者の会話の頻度・人数(性別・世帯タイプ別)

○ 65歳以上の世帯タイプ別にみると、単独世帯では夫婦のみ世帯と比較して、会話頻度、会話の人数とも少なく、その傾向は男性において顕著となっている。

65歳以上の会話の頻度

世帯タイプ	総数	会話頻度 (%)			
		毎日	2～3 日に 1回	4～7 日に 1回	2週間に 1 回以下
男性					
単独世帯	252	50.0	18.3	15.1	16.7
夫婦のみ世帯	1,338	85.4	8.1	2.4	4.1
女性					
単独世帯	646	62.8	24.9	8.4	3.9
夫婦のみ世帯	1,026	86.7	8.6	3.1	1.6

65歳以上の会話の人数

世帯タイプ	総数	会話頻度 (%)					
		0人	1～4人	5～9人	10～20人	21 ～49人	50人以上
男性							
単独世帯	233	3.0	36.5	21	24.5	6.0	9.0
夫婦のみ世帯	1,259	0.6	18.2	20.6	27.2	16.0	17.5
女性							
単独世帯	613	0.3	22.7	23.7	29.4	14.7	9.3
夫婦のみ世帯	969	0.3	17.4	20.8	30	17	14.3

看護や介護、子どもの世話で頼れる人がいる者の割合（年齢階級別・性別・世帯タイプ別・所得階級別）

【左表】「看病や介護、子どもの世話」で頼れる人がいるか、世帯タイプ別にみると、「頼れる人がいない」又は「人には頼らない」と答える者の割合は、単独世帯で明らかに高い。年齢階級別と性別に比較すると、その傾向は、それぞれ、65才未満が65歳以上よりも、男性が女性よりも顕著となっている。

【右表】同様に、所得階級別にみると、等価世帯所得が低いほど、「頼れる人がいない」又は「人には頼らない」と答える者の割合が高い傾向にある。年齢階級別に比較すると、その傾向は65歳未満においてより顕著となっている。

65歳未満

世帯タイプ	総数	頼れる人は いない(%)	人には 頼らない(%)
総数	13,857	4.9	4.6
男性			
子どもがない世帯			
単独世帯	812	21.8	17.0
夫婦のみ世帯	959	3.1	4.9
その他世帯	2,461	5.6	6.1
子どもがある世帯	2,482	2.4	2.9
子ども有無不明	1	△	△
女性			
子どもがない世帯			
単独世帯	473	11.2	8.2
夫婦のみ世帯	1,186	4.4	3.3
その他世帯	2,604	3.7	4.2
子どもがある世帯	2,877	2.6	1.7
子ども有無不明	2	△	△

65歳以上

世帯タイプ	総数	頼れる人は いない(%)	人には 頼らない(%)
総数	5,267	3.5	3.9
男性			
子どもがない世帯			
単独世帯	186	18.8	10.2
夫婦のみ世帯	1,200	2.9	3.3
その他世帯	841	1.5	3.6
子どもがある世帯	199	1.5	2.0
子ども有無不明	2	△	△
女性			
子どもがない世帯			
単独世帯	508	8.1	7.5
夫婦のみ世帯	882	3.1	3.6
その他世帯	1,165	2.2	3.1
子どもがある世帯	280	1.1	1.8
子ども有無不明	4	△	△

65歳未満

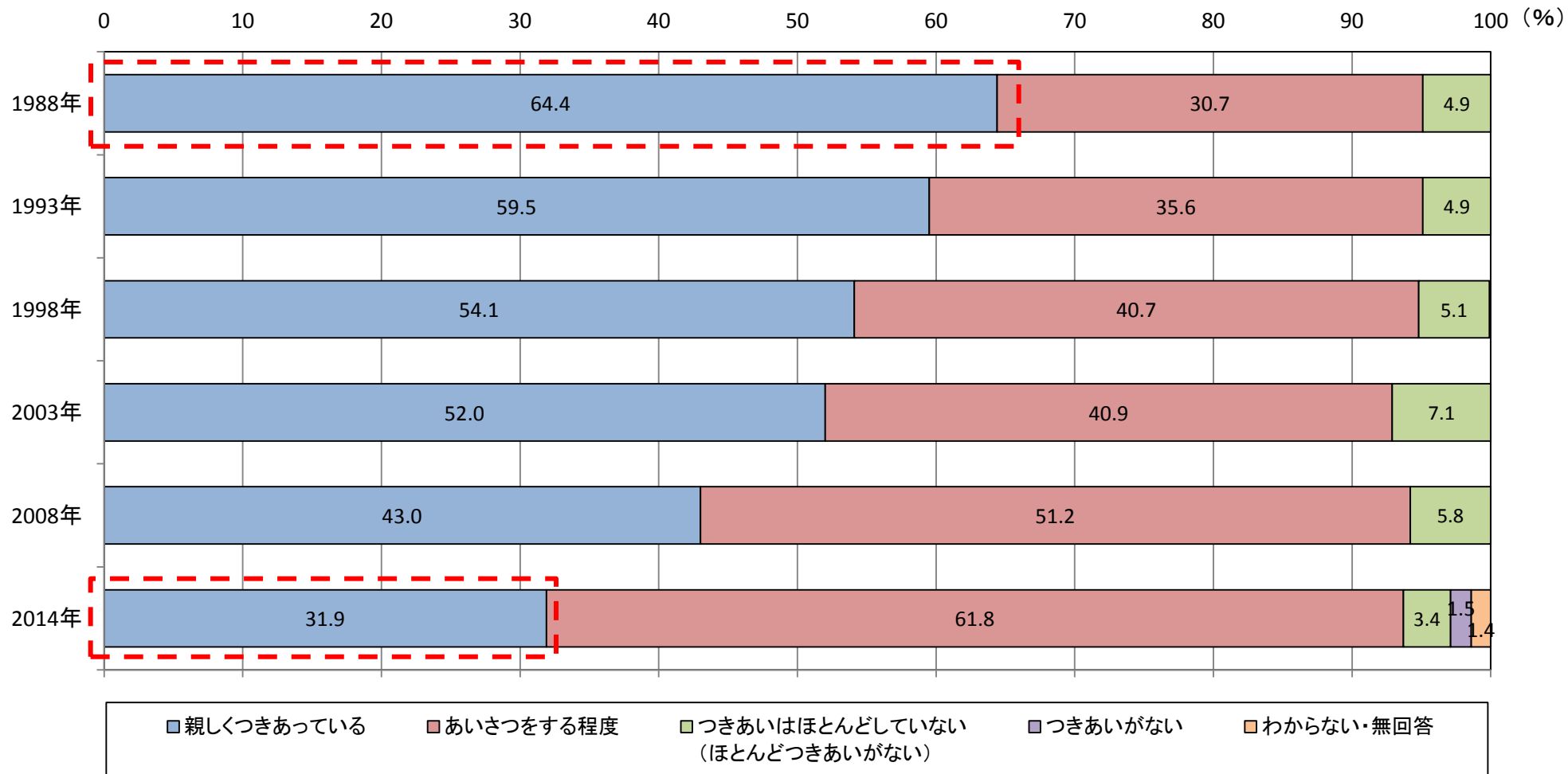
世帯タイプ	総数	頼れる人は いない(%)	人には 頼らない(%)
総数	13,857	4.9	4.6
男性			
第Ⅰ10分位-第Ⅲ10分位	1,205	10.3	8.1
第Ⅳ10分位-第Ⅶ10分位	2,679	5.6	5.6
第Ⅷ10分位-第Ⅹ10分位	2,701	4.4	5.2
所得不明	130	8.5	12.3
女性			
第Ⅰ10分位-第Ⅲ10分位	1,592	6.4	4.4
第Ⅳ10分位-第Ⅶ10分位	2,819	4.0	3.5
第Ⅷ10分位-第Ⅹ10分位	2,583	2.2	2.4
所得不明	148	4.1	3.4

65歳以上

世帯タイプ	総数	頼れる人は いない(%)	人には 頼らない(%)
総数	5,267	3.5	3.9
男性			
第Ⅰ10分位-第Ⅲ10分位	626	6.5	4.8
第Ⅳ10分位-第Ⅶ10分位	1,137	2.5	3.4
第Ⅷ10分位-第Ⅹ10分位	550	1.6	2.9
所得不明	115	7.0	7.0
女性			
第Ⅰ10分位-第Ⅲ10分位	906	6.0	4.9
第Ⅳ10分位-第Ⅶ10分位	1,200	2.6	3.9
第Ⅷ10分位-第Ⅹ10分位	596	0.8	2.5
所得不明	137	5.1	3.6

高齢者の近隣とのつながりの状況

○ 60歳以上の男女を対象にした調査では、近所の人たちと「親しくつきあっている」としている者の割合は1988年から2014年で半減しており、高齢世代の地域のつながりも希薄化する傾向にあると考えられる。



資料：2008年以前：内閣府「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」、2014年：内閣府「高齢者の日常生活に関する意識調査」

注1) 対象は60歳以上の男女

注2) それぞれの調査における選択肢は以下のとおり。

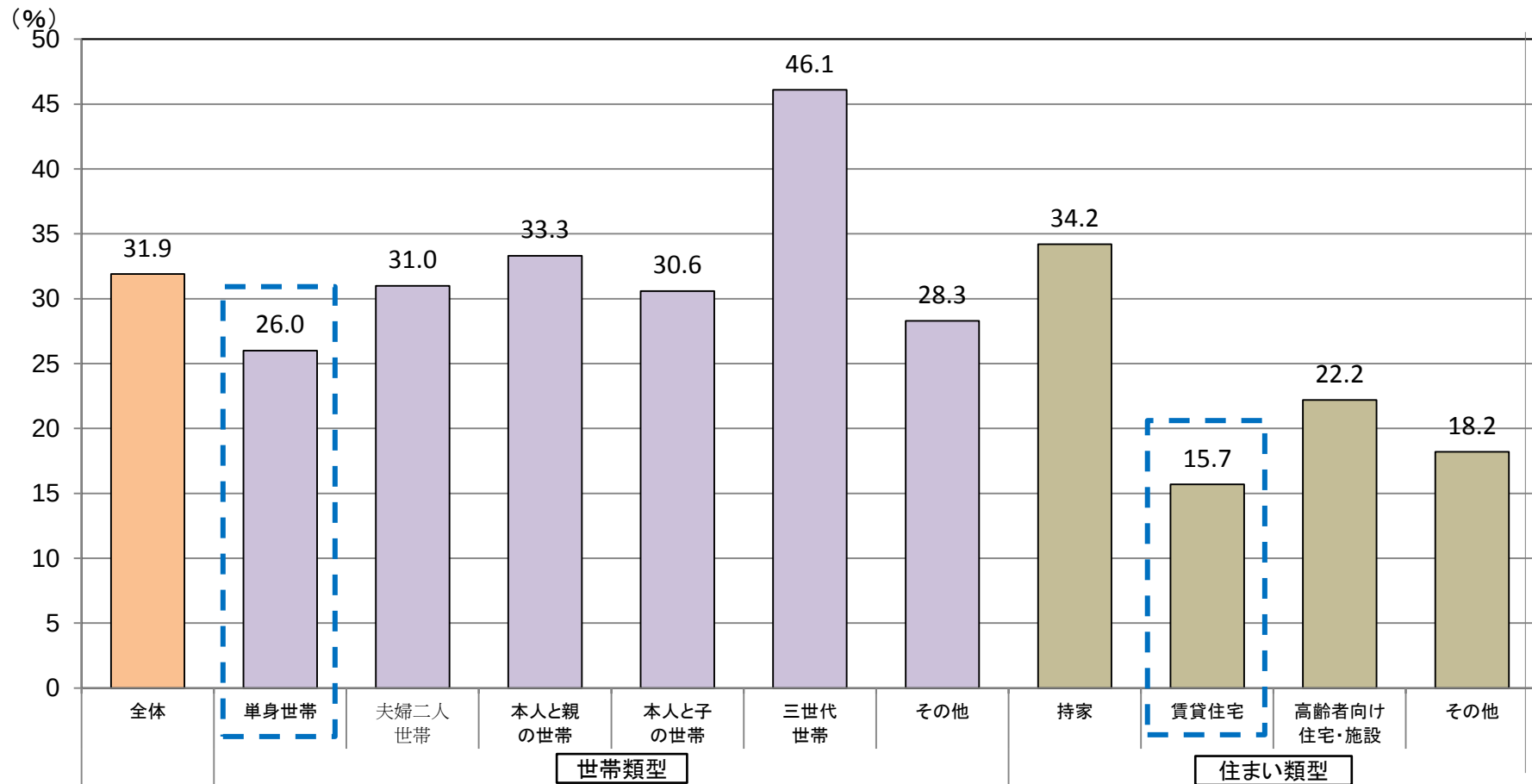
高齢者の地域社会への参加に関する意識調査：「親しくつきあっている」、「あいさつをする程度」、「つきあいはほとんどしていない」

高齢者の日常生活に関する意識調査：「親しくつきあっている」、「あいさつをする程度」、「ほとんどつきあいがない」、「つきあいがない」、

「わからない」、「無回答」

属性別に見た近所の人たちと親しくつきあっている高齢者の割合

- 60歳以上の高齢者を対象とした調査において、近所の人たちと「親しくつきあっている」と回答した高齢者の割合は、世帯類型別・住まい類型別にみると単身高齢者で平均より若干低く、賃貸住宅に居住する高齢者で、顕著に低い傾向が見られる。
- 単身化や持ち家世帯率の低下といった変化が、高齢者の社会とのつながりに影響を与えるおそれがある。



(出典)内閣府「高齢者の日常生活に関する意識調査」(2014年)

注1) 対象は60歳以上の男女

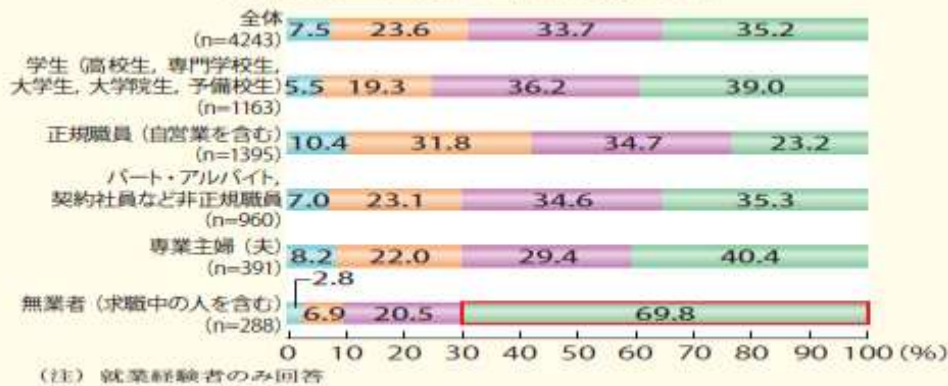
注2) 「三世代世帯」とは、同調査における「本人と子と孫の世帯」のことを指す。

若者の社会とのつながりの状況①

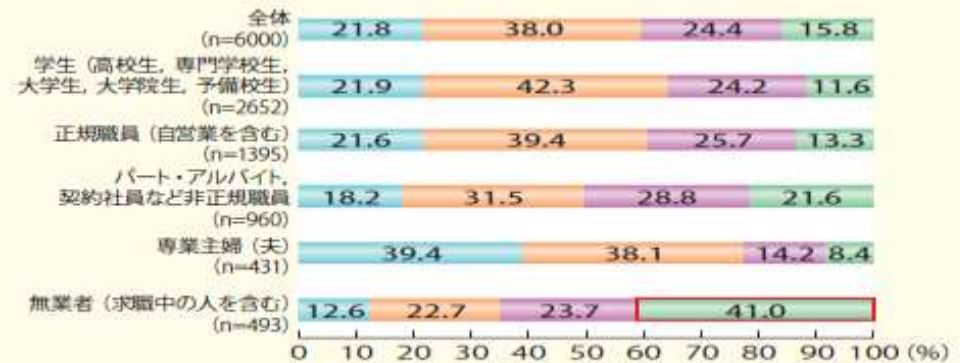
- 15～29歳の若者を対象とした調査では、「家族・親族」や「学校で出会った友人」の中に、「何でも悩みを相談できる人がある」と答えた者の割合が高い。
- 一方で、無業者に限ってみると、「家族・親族」や「学校で出会った人」を含め、「何でも悩みを相談できる者がある」と「思わない」と答える割合が顕著に高く、社会とのつながりが希薄である状況が確認できる。

就業・就学の状況別のつながりの認識

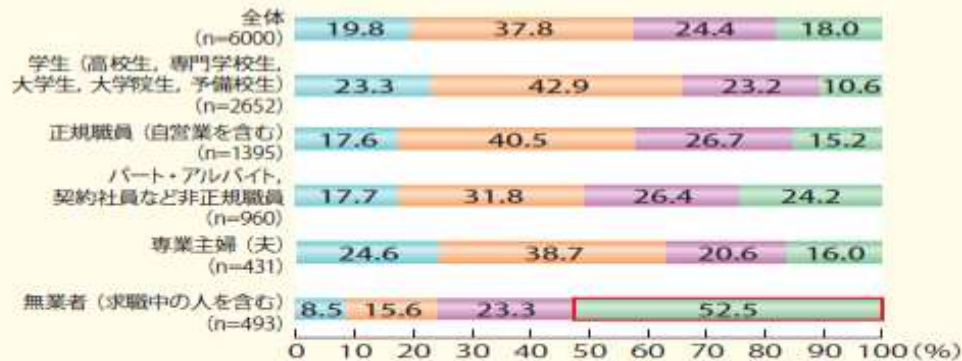
(1) 職場・アルバイト関係の人



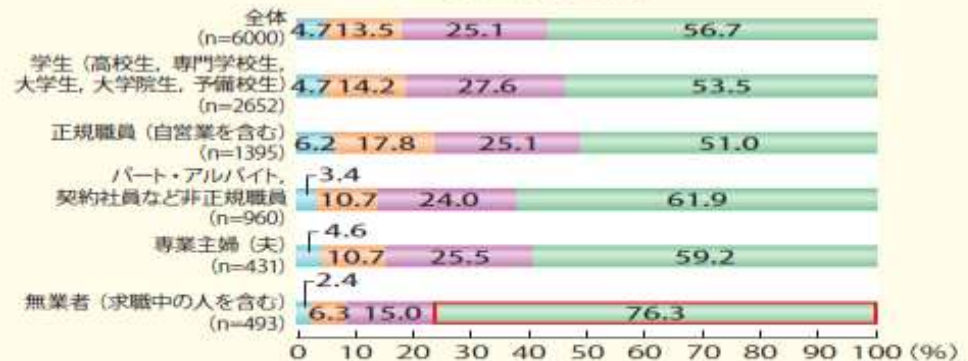
(2) 家族・親族



(3) 学校で出会った友人



(4) 地域の人



何でも悩みを相談できる人がある
 そう思う どちらかといえばそう思う どちらかといえば思わない 思わない

若者の社会とのつながりの状況②

- 居場所の数が多いほど、若者の生活の充実度は高まる傾向にあるが、無業者については、そのほかの若者と比べて、居場所になっていると思う場の数が少なく、生活の充実度も低い傾向にある。

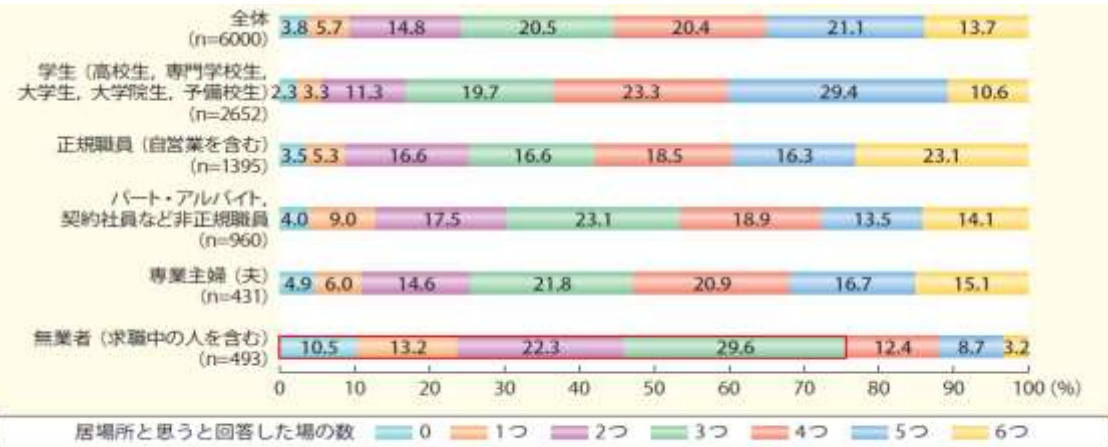
居場所の数別の生活の充実度



(注) 6つの場について居場所になっていると思うかをたずねた質問に対し、「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」と回答した場の数別に、現在の生活について「充実している」、「どちらかといえば充実している」と回答した者の割合。

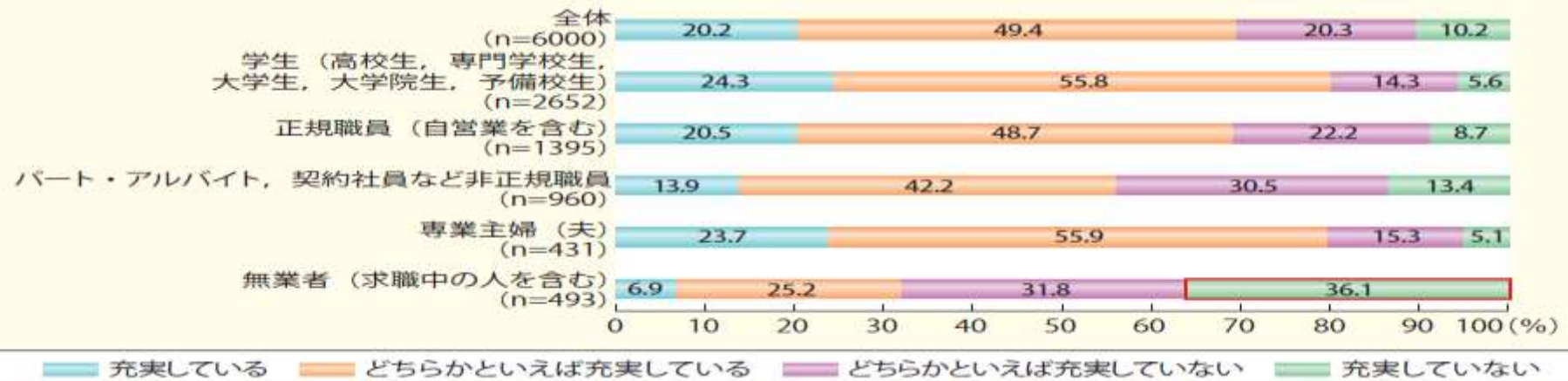
(注) 居場所の数は、①自分の部屋、②家庭、③学校、④職場、⑤地域、⑥インターネット空間の6つの場のうち、自分の居場所があるかという質問に対し、「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」と回答のあった場の数の合計。

就業・就学の状況別の居場所の数



(注) 就業・就学の状況別に、居場所になっていると思うかをたずねた質問に対し、「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」と回答した場の数の割合。

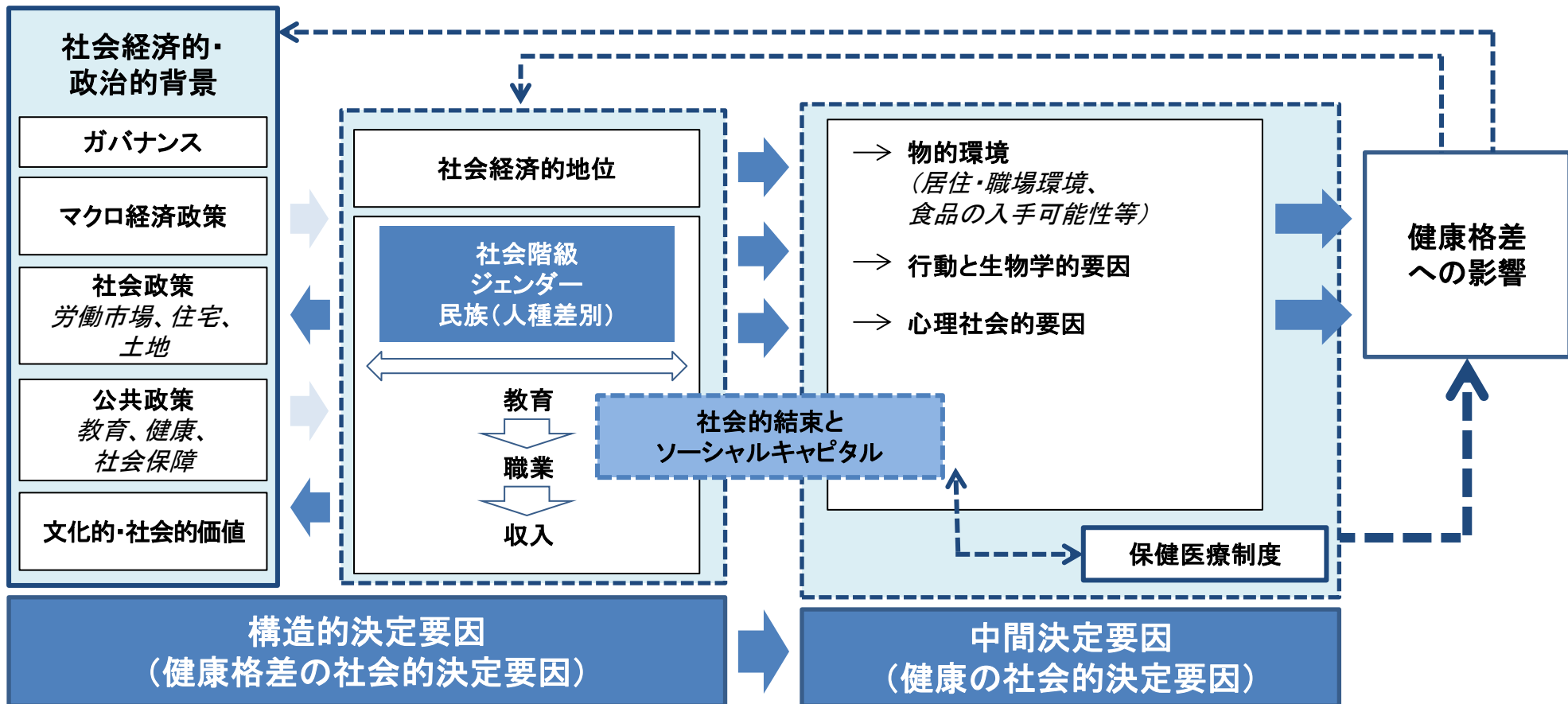
就業・就学の状況別の生活の充実度



国民生活の様々な要因が 健康に及ぼす影響の分析

健康の社会的決定要因に関する概念枠組み

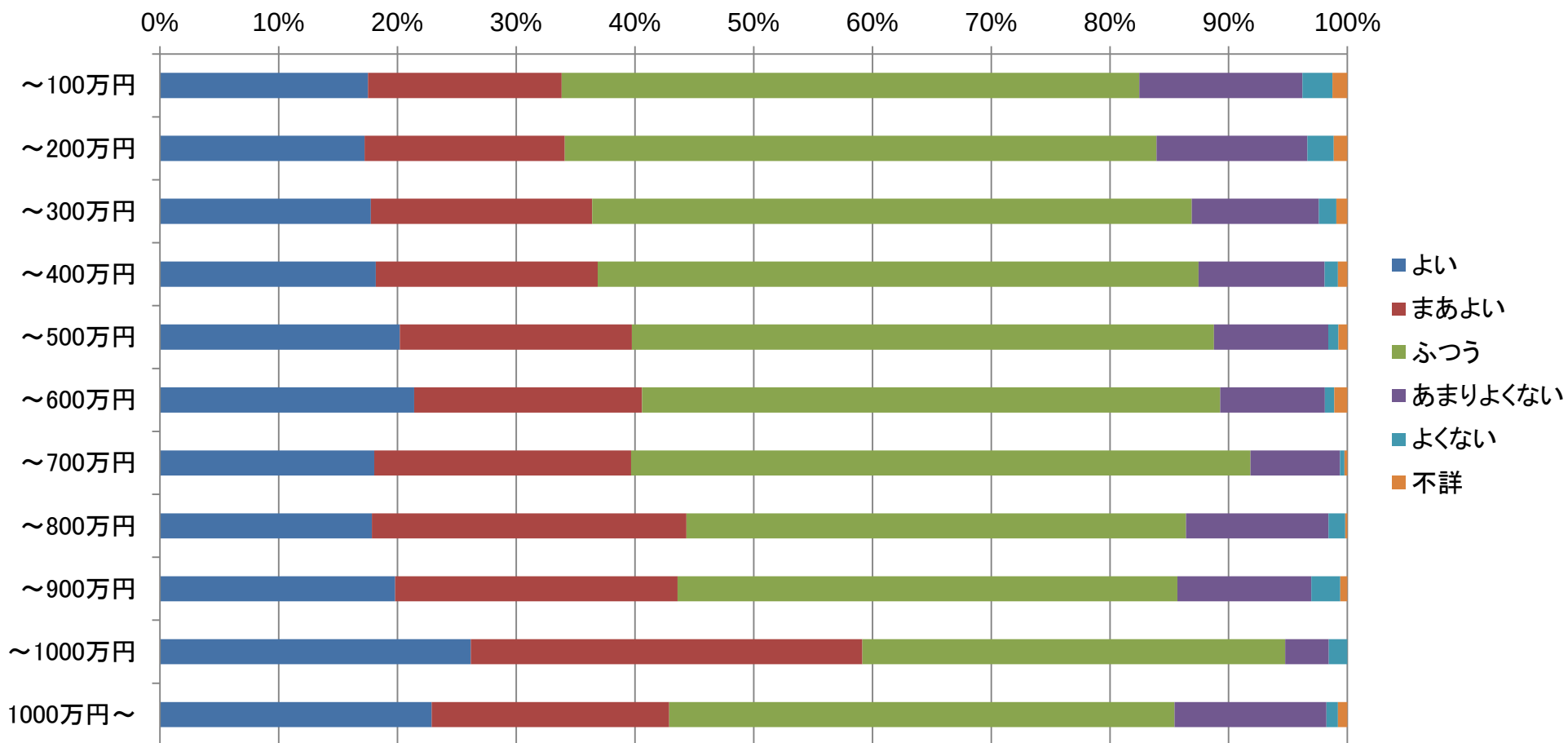
- 世界保健機関(WHO)が示した健康の社会的決定要因の概念的枠組みによると、文化・社会・経済・政策的な仕組みが人々の教育水準、職業、収入などの社会経済的地位を決定する。
- このような社会経済的地位が、人々の居住や職場環境、行動、心理といった、中間要因に曝露する程度や影響の受けやすさに関連し、健康格差につながる。社会的結束とソーシャルキャピタルも健康に影響を与える要因とされている。
- 逆に、健康状態の悪化は、個人の社会経済的地位に影響を及ぼすとされる。



世帯人員1人当たり所得金額と健康状態との関係

○ 世帯人員一人当たり所得金額と主観的な健康状態との関係をみると、健康状態が「よい」「まあよい」と回答する割合について、所得階級が上がるとやや増加する傾向がみられるものの、健康状態が「あまりよくない」「よくない」と回答する割合が低所得層とともに高所得層においても高くなっている。

※このデータは加齢の影響等が考慮されていないことに留意が必要。



(出典)厚生労働省「国民生活基礎調査」(2016年)

注) 熊本県を除いたものである。世帯人員は、入院者を除いた12歳以上の者である。

所得と生活習慣等に関する状況について

○ 所得の低い世帯(世帯所得200万円未満)では、所得の高い世帯(同600万円以上)と比較して、以下のとおり、生活習慣等が低い水準にあり、その差が健康状態に影響を与えている可能性がある。

- ・ 穀類の摂取量が多く野菜類や肉類の摂取量が少ない
- ・ 習慣的に喫煙している者や不適正な量の飲酒をする者の割合が高い
- ・ 男性で健診の未受診者の割合が高い
- ・ 肥満者の割合が高い

※ 世帯の所得額を当該世帯員に当てはめて解析

		性別	世帯所得別の割合又は平均			600万円以上と有意差がある	
			200万円未満	200万円以上 600万円未満	600万円以上	200万円 未満	200万円以上 600万円未満
食生活	穀類摂取量	男性	535.1g	520.9g	494.1g	★	★
		女性	372.5g	359.4g	352.8g	★	
	野菜摂取量	男性	253.6g	288.5g	322.3g	★	★
		女性	271.8g	284.8g	313.6g	★	★
	肉類摂取量	男性	101.7g	111.0g	122.0g	★	★
		女性	74.1g	78.0g	83.9g	★	★
運動	歩数の平均値	男性	6,263	7,606	7,592	★	
		女性	6,120	6,447	6,662	★	
たばこ	現在習慣的に喫煙している者の割合	男性	35.40%	33.40%	29.20%	★	★
		女性	15.30%	9.20%	5.60%	★	★
飲酒	生活習慣病のリスクを高める量を 飲酒している者の割合	男性	11.50%	17.00%	15.00%	★	
健診	未受診者の割合	男性	42.90%	27.20%	16.10%	★	★
		女性	40.80%	36.40%	30.70%	★	
体型	肥満者の割合	男性	38.80%	27.70%	25.60%	★	
		女性	26.90%	20.40%	22.30%	★	
歯の本数	20歯未満の者の割合	男性	33.90%	27.50%	20.30%	★	★
		女性	31.20%	26.50%	25.80%	★	★

所得と健康診断受診状況

- 等価世帯所得階級別に、過去1年間の健康診断の受診状況をみると、所得が低いほど健康診断を受診しない傾向にある。
- また、過去1年間に健康診断を受診しなかった者について、その理由を等価世帯所得階級別にみると、所得階級が低いほど「健診費用が払えないと思った」と回答した者の割合が高く、所得階級が高いほど「多忙で時間がない」と回答した者の割合が高い傾向にある。

過去1年間の健康診断受診状況別 個人数

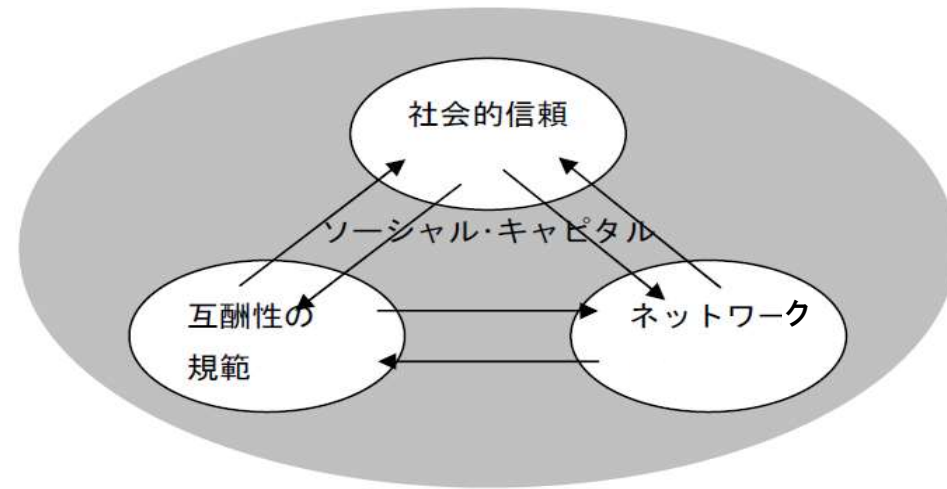
等価世帯所得	総数	受診状況	
		受診した	受診しなかった
第Ⅰ10分位～第Ⅲ10分位	4844	61%	39%
第Ⅳ10分位～第Ⅶ10分位	8173	71%	29%
第Ⅷ10分位～第Ⅹ10分位	6626	80%	20%

過去1年間の健康診断未受診理由別 個人数

所得階級	総数	健康診断未受診の理由別 個人数 (%)					
		必要があると思わない	多忙で時間がない	場所が遠く受診が困難	どこで申し込み・受診をするのかわからない	健診費用が払えないと思った	その他
第Ⅰ10分位～第Ⅲ10分位	1839	45%	21%	3%	11%	15%	17%
第Ⅳ10分位～第Ⅶ10分位	2301	46%	27%	2%	9%	8%	20%
第Ⅷ10分位～第Ⅹ10分位	1296	47%	31%	2%	7%	3%	20%

社会関係資本(ソーシャル・キャピタル)とは

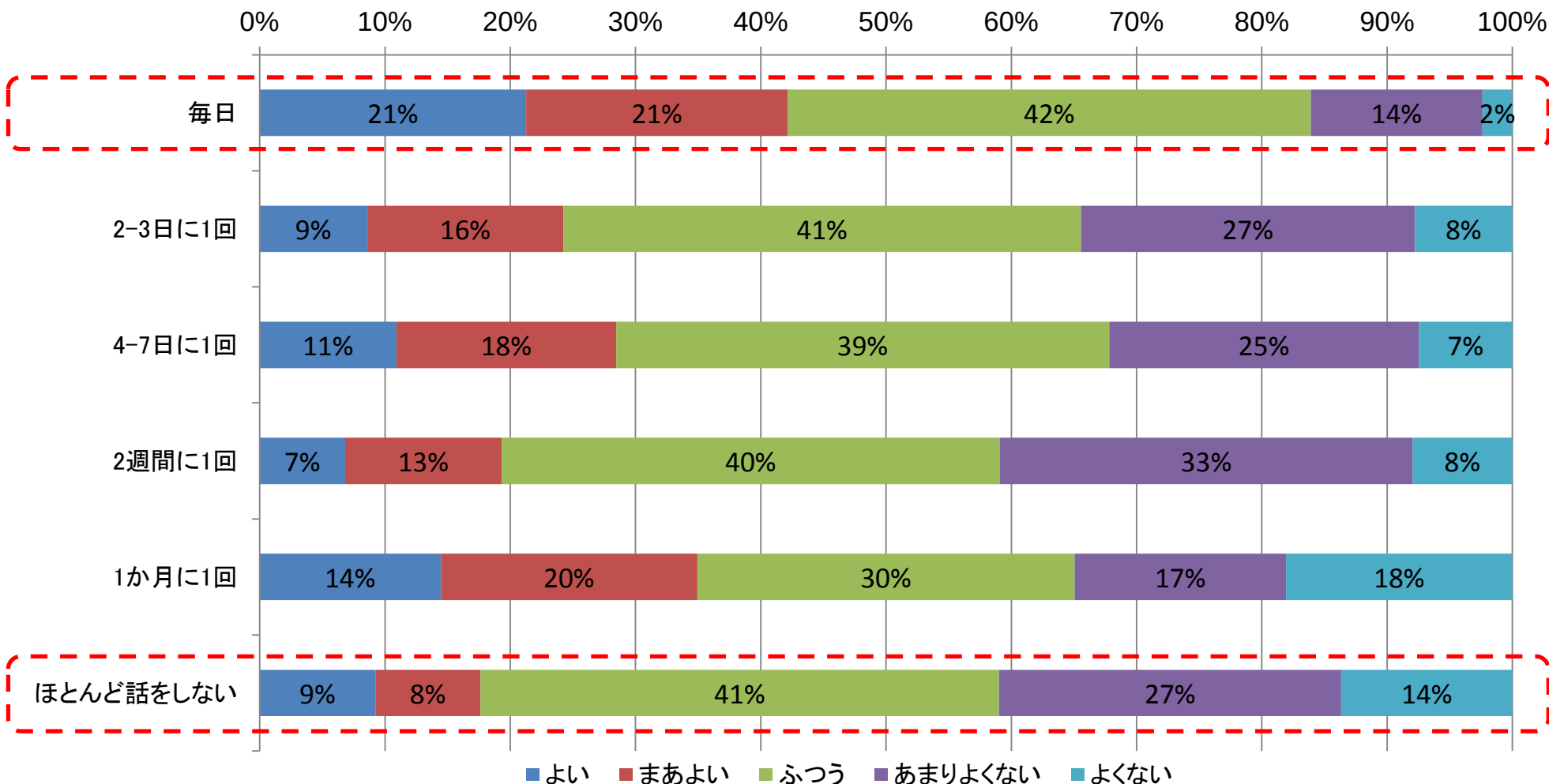
- ソーシャル・キャピタルとは、組織や地域社会における「信頼」「互酬性の規範」「ネットワーク」「ご近所の底力」などにより連帯感・まとまり・問題解決力
- 「人々の協調行動を活発にすることによって社会の効率性を高めることのできる「信頼」「規範」「ネットワーク」といった社会組織の特徴」
(Putnam, 1993)



- ソーシャル・キャピタルの意義・効果と考えられているもの
 - ① 健康への影響:
 - 人とのつながりが、ストレスを低下させる要因となり、平均余命を延ばすなど
 - ② 教育への影響:
 - 社会的なつながりが幅広く多様であるほど、学習体験の機会が広がるなど
 - ③ 経済への影響:
 - 社会的なつながりによる信頼の増大が、情報の共有化と取引コストの低下を促し、市場の効率化と経済成長に寄与するなど

会話頻度と健康状態との関係

○ 会話頻度と主観的な健康状態の関係をみると、「毎日」会話する者では、相対的に会話頻度の低い者、特に「ほとんど話をしない」者と比較して、健康状態が良好な傾向がみられる。

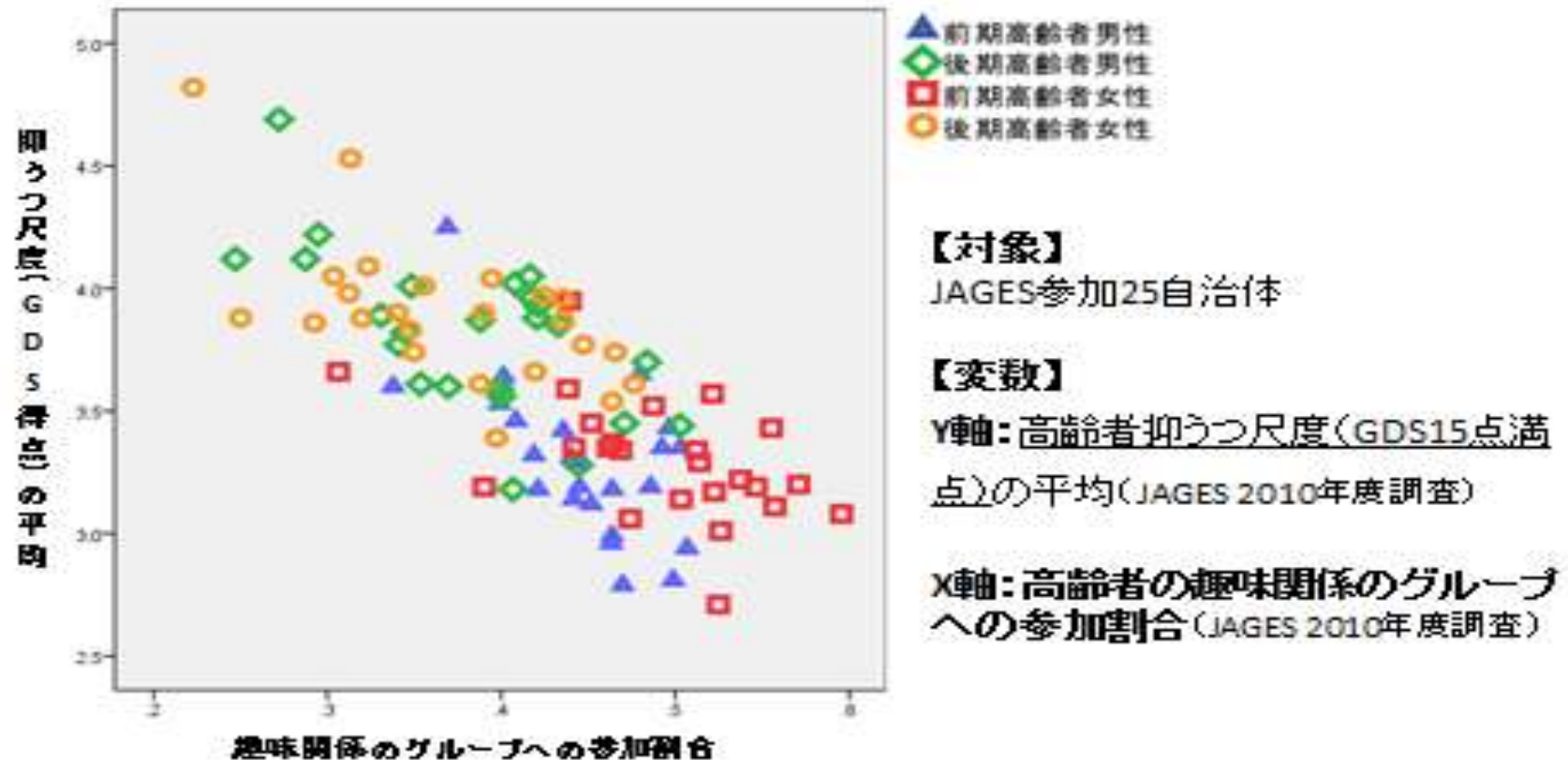


(出典) 第2回「生活と支え合いに関する調査」(2012年)

社会関係資本と“うつ”との関係

- 高齢者を対象に市町村単位で行われた分析では、趣味関係のグループへの参加割合が高い地域ほど、うつ得点（低いほど良い）の平均点が低い傾向が認められた。

高齢者の趣味の会への参加割合と、うつ得点（25の市町村単位）



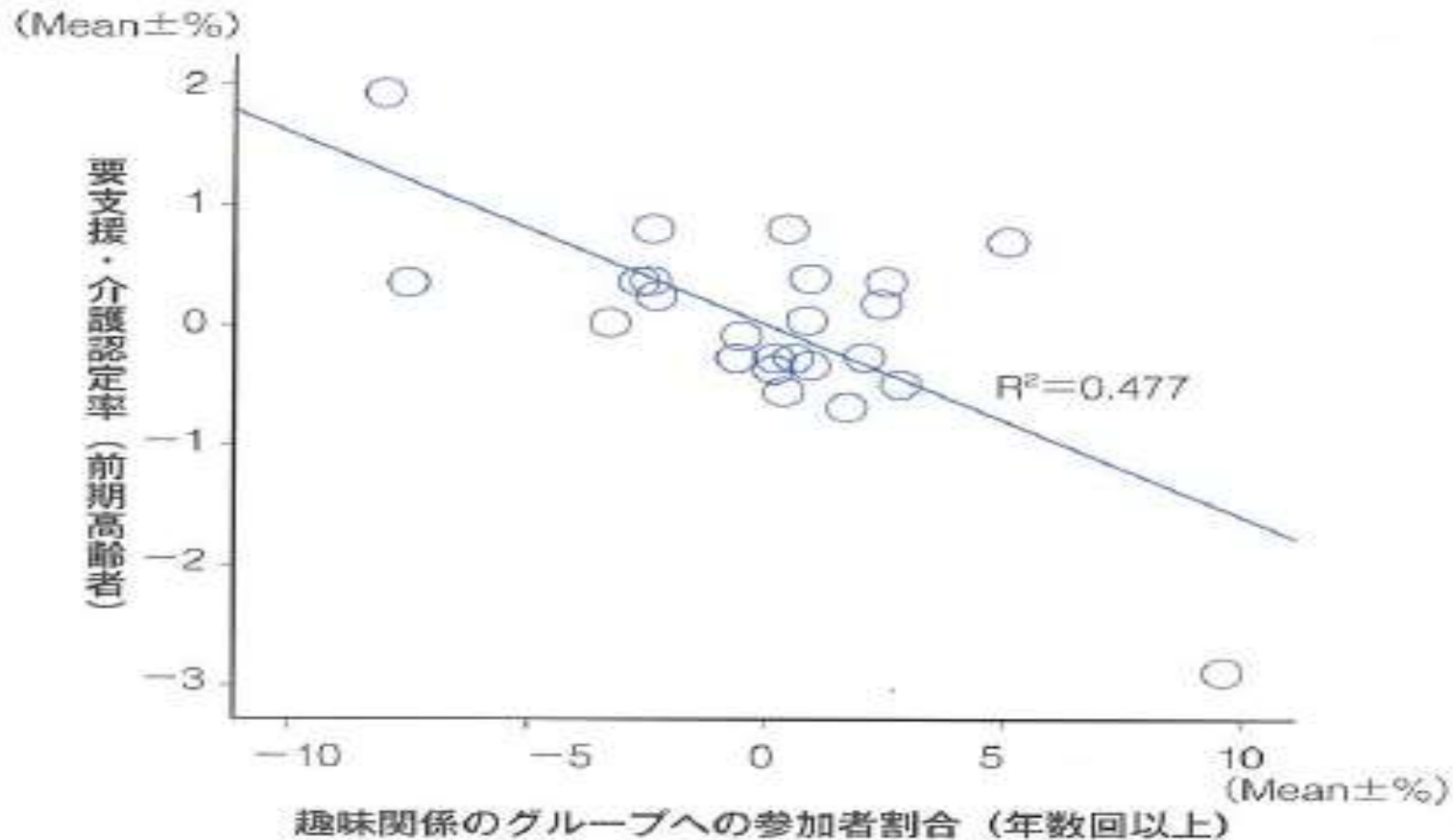
(出典)JAGES(日本老年学的評価研究)プロジェクト 2010年度調査

注)2010年8月～2012年1月にかけて、北海道、東北、関東、東海、関西、中国、九州、沖縄地方に分布する31自治体に居住し、要介護認定を受けていない高齢者169,201人を対象に郵送調査(一部の自治体は訪問調査)を実施。(回収率66.3%)

社会関係資本と“要介護認定率”との関係

- 24保険者(29市町村)を対象に分析を行った結果、単身高齢者割合や高齢者有業率などの要因との関連を統計学的に調整しても、趣味の会やスポーツ組織に参加している者が多い保険者で要介護認定率が低い傾向が見られた。

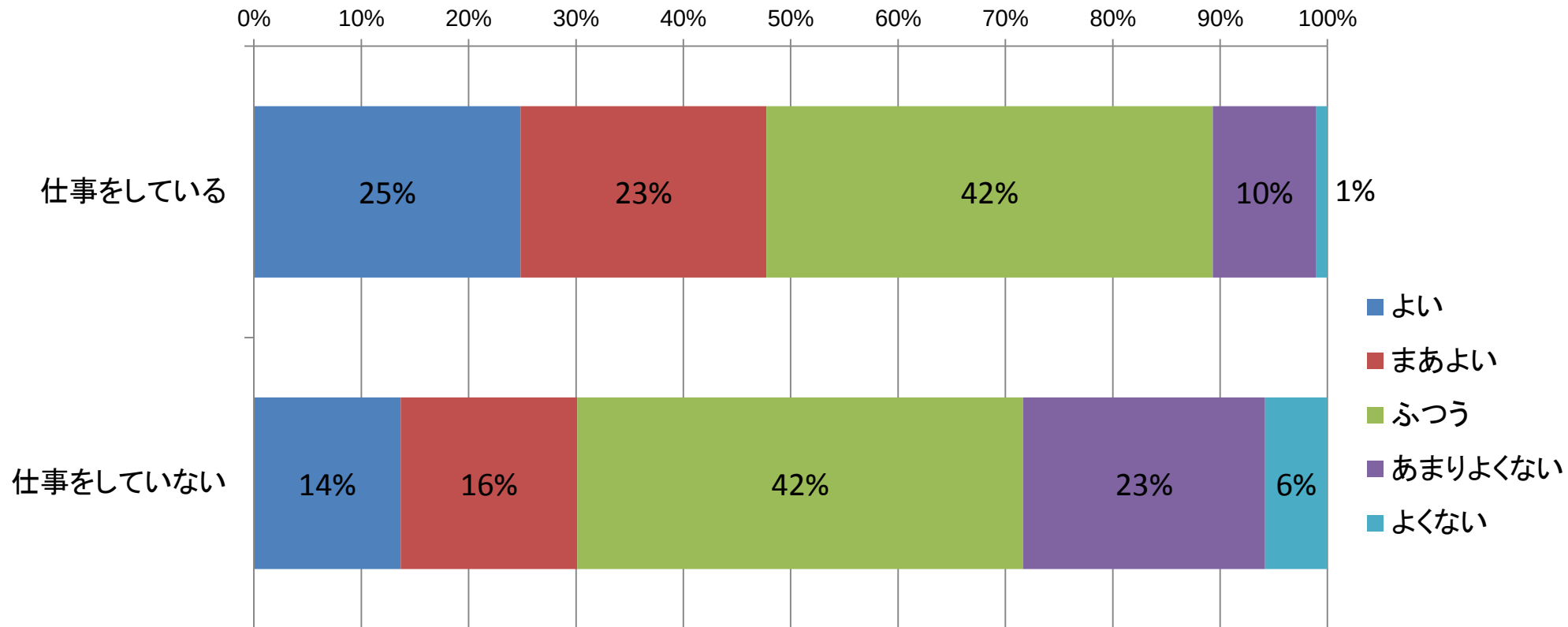
要介護認定率と趣味の会への参加(24介護保険者)



(出典)伊藤大介、近藤克則:要支援・介護認定率とソーシャル・キャピタル指標としての地域組織への参加割合の関連—JAGESプロジェクトによる介護保険者単位の分析、社会福祉学54:56-69、2013)

就業の有無と健康状態との関係

- 就業の有無と主観的な健康状態との関係をみると、仕事をしているの方が健康状態が良い傾向にある。
※このデータは加齢の影響等が考慮されていないことに留意が必要。

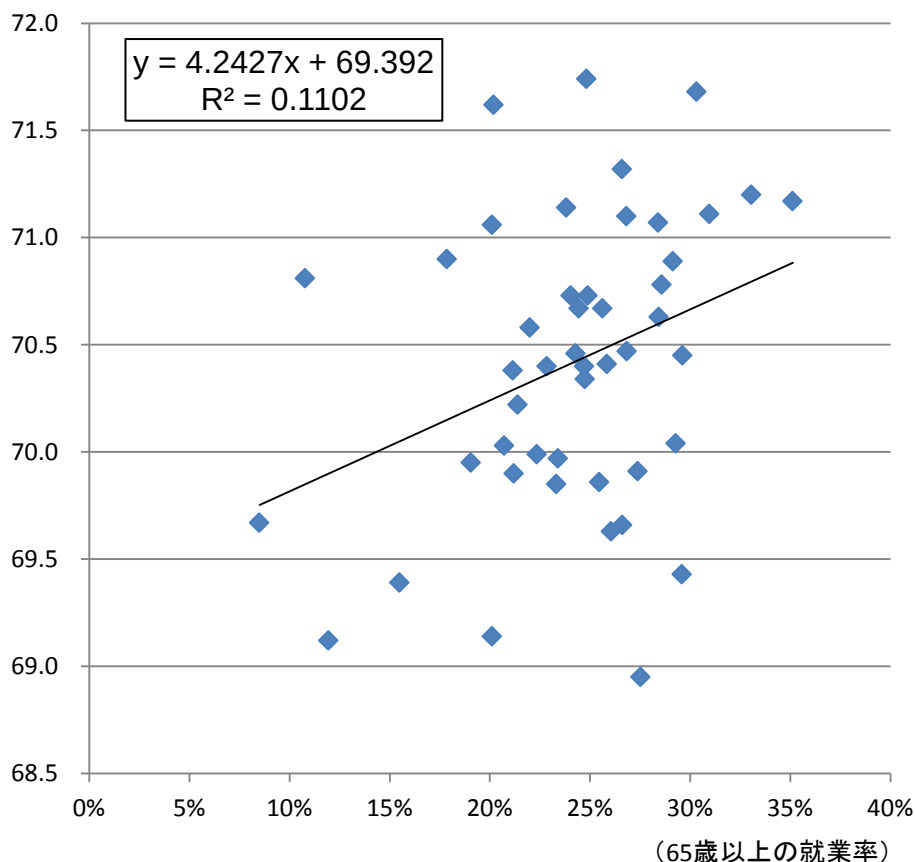


都道府県別の健康寿命と高齢者の就業率の比較

○ 都道府県別の健康寿命と高齢者の就業率を比較すると、明確ではないものの、男女とも、高齢者の就業率が高い都道府県の方が、健康寿命が長い傾向がみられる。

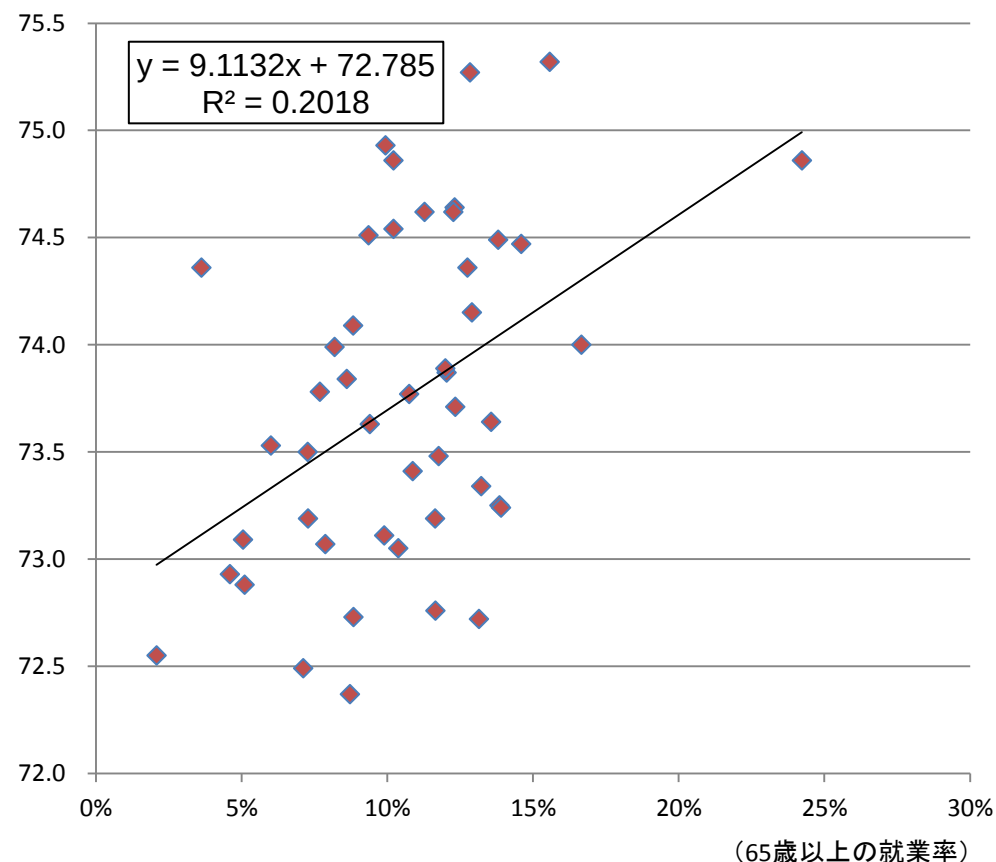
男 性

(健康寿命)



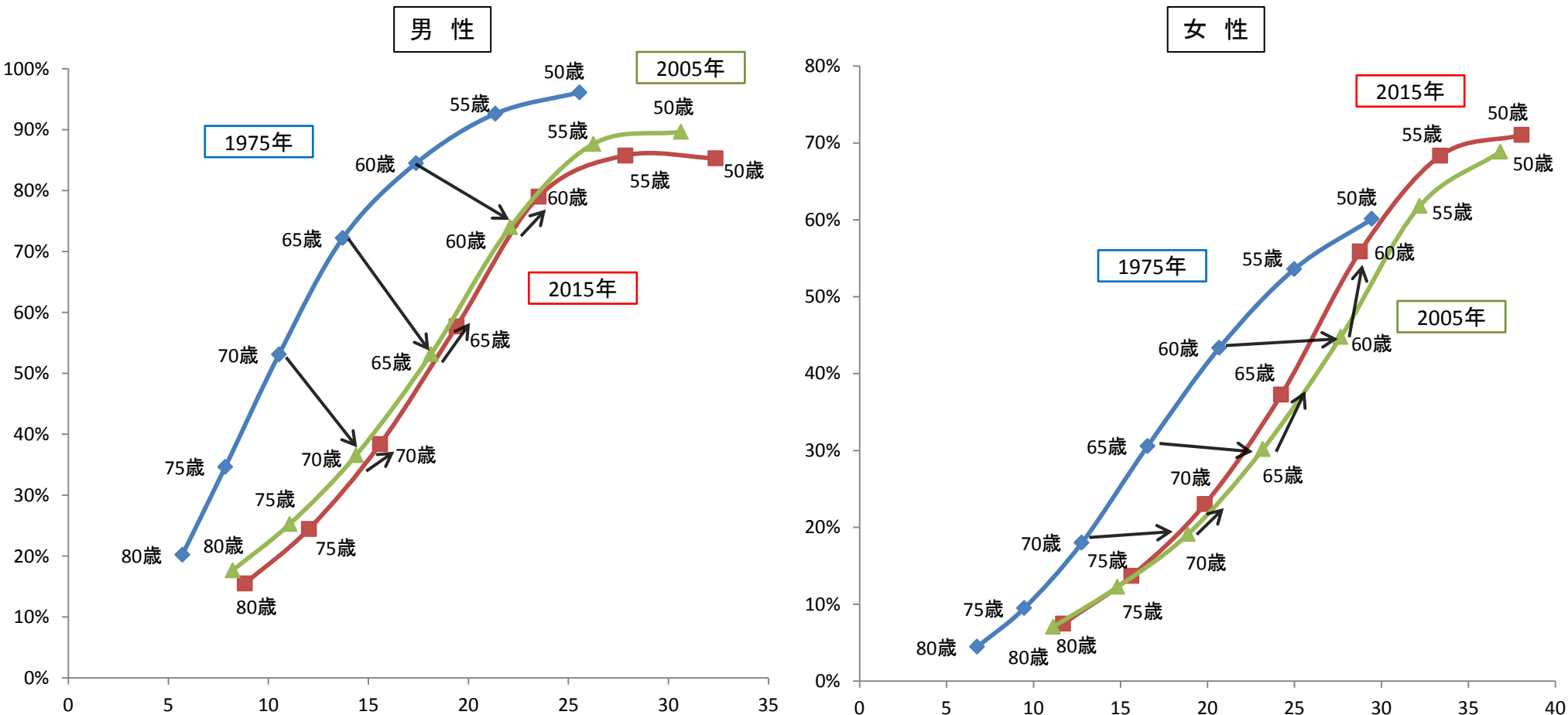
女 性

(健康寿命)



平均余命と就業率の関係の変化

- 男女ともに1975年から2015年にかけて平均余命は延伸している。
- 同一年齢における就業率について、1975年から2005年にかけては、男性で低下し、女性でほぼ横ばいであった。しかし、2005年から2015年にかけては、男性では60歳以上で、女性では50歳以上で上昇している。
- 60歳以上で就業率が増加している背景には、2006年度から、高年齢者雇用確保措置が事業主の実施義務となったことが影響していると考えられる一方、女性では、50歳代の就業率も増加しており、女性全体の就業率が高まってきていることが背景にあると考えられる。

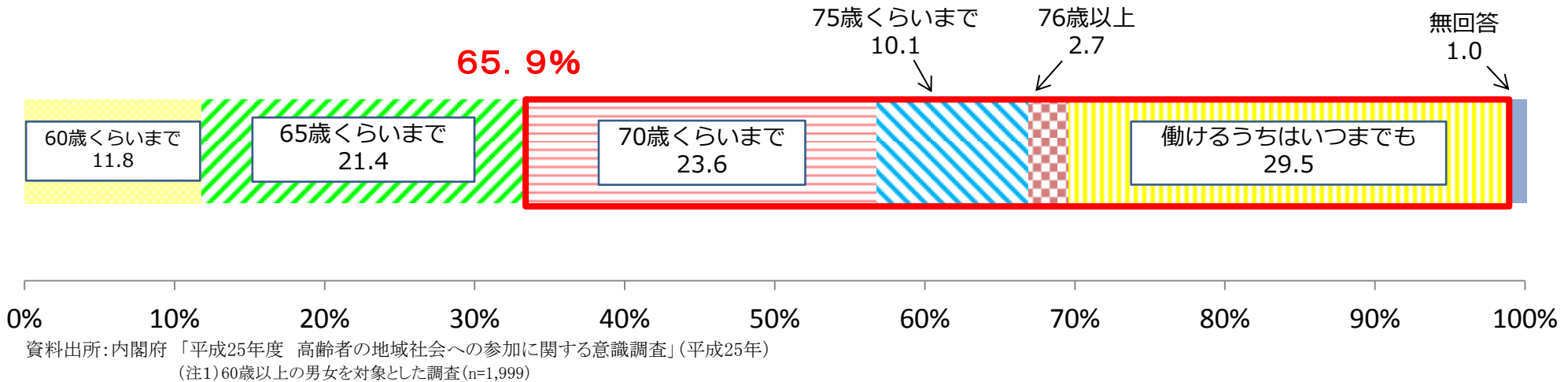


(出典) 厚生労働省「生命表」、総務省「国勢調査」

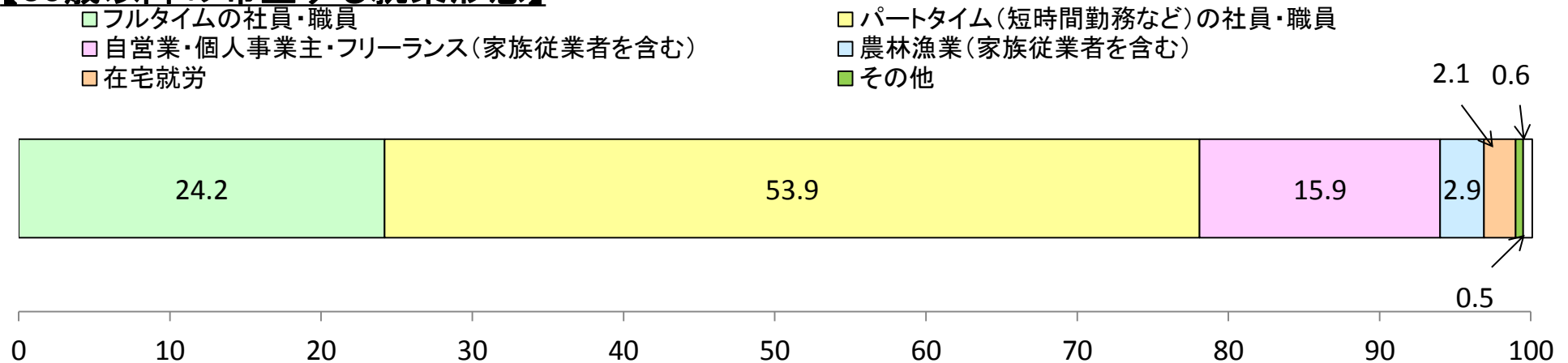
60歳以降の就労希望年齢と就労希望形態について

- 65歳を超えて働きたいと回答した人が約7割を占めている。
- 60歳以降に希望する就労形態は、フルタイムの社員・職員を希望する者は約25%である一方、パートタイムの社員・職員を希望する者が過半数に上るなど、多様となっている。

【60歳以降の収入を伴う就労の意向と就労希望年齢】



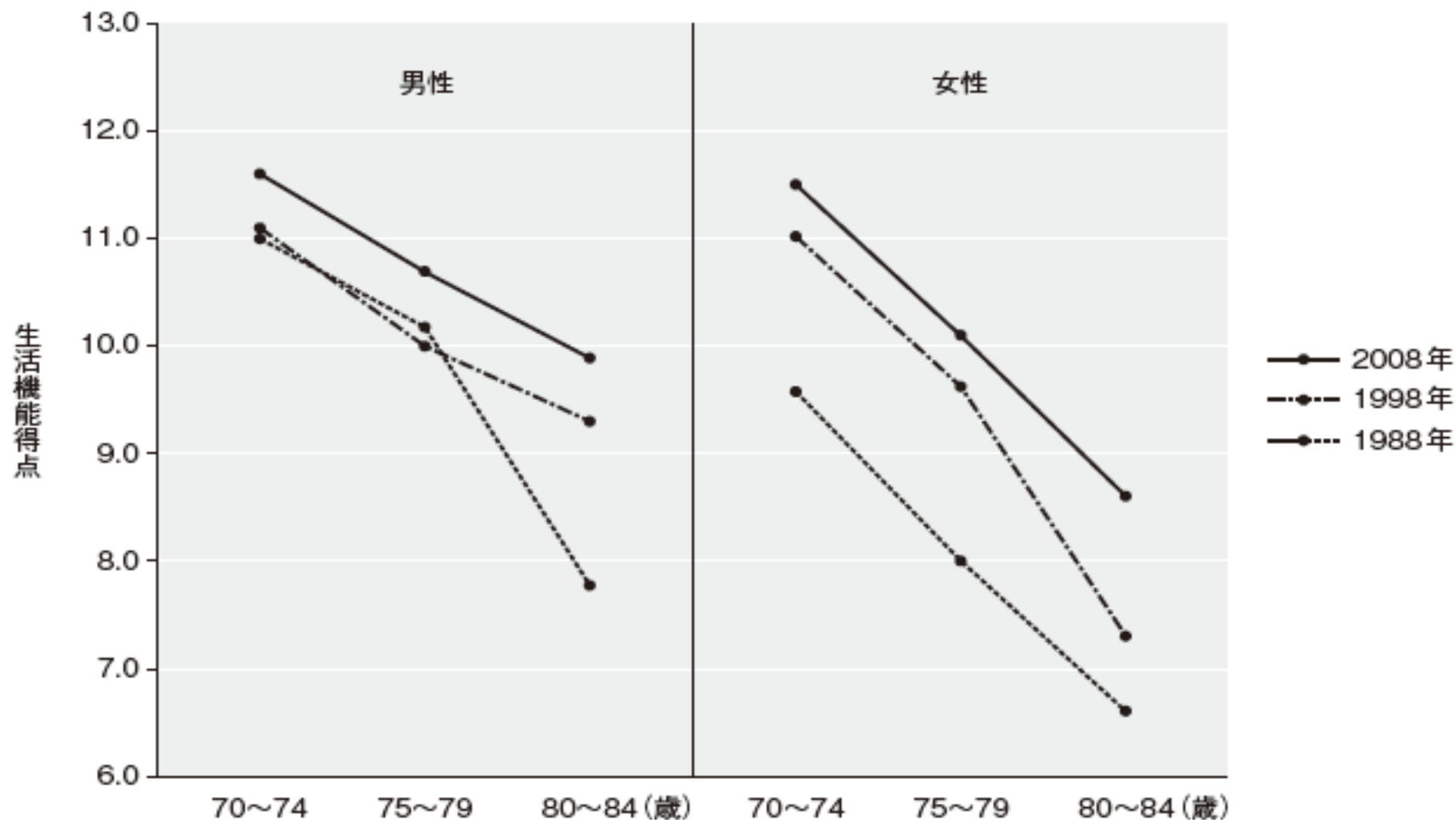
【60歳以降の希望する就業形態】



高齢者の生活機能の推移

- 東京都健康長寿医療センター研究所(旧 東京都老人総合研究所)が実施しているパネル調査によれば、老研式活動能力指標(13点満点)を用いた生活機能の変化は、男女ともに経年的に向上しており、特に女性ではこの傾向が顕著である。

生活機能の経年変化



(出典) 東京都健康長寿医療センター研究所「中年からの老化予防総合的長期追跡研究(TMIG-LISA)より引用改変

注) 老研式活動能力指標は、「手段的自立」、「知的能動性」、「社会的役割」の3つの下位尺度からなる全部で13項目の質問で構成

ここまでの分析の総括(分析結果)

- 単身高齢世帯、ひとり親世帯等の生活上のニーズや孤立等のリスクに相対的に脆弱な世帯が増加しており、今後も増加が予想される。加えて、生涯未婚率の上昇により、今後、配偶者だけでなく子どももいないために、身近な生活上のニーズや孤立等のリスクに一層脆弱と考えられる未婚の単身高齢世帯が増加すると考えられる。また、25～49歳の世代で親と同居する未婚者の割合が顕著に増加している。
- ここまで確認してきたような、所得の低下や単身化の傾向は、社会とのつながりの希薄化にもつながるおそれがあると考えられる。また、若年無業者、高齢者のいずれでも社会とのつながりが希薄化し孤立のリスクが広がっている。世代を問わず社会とのつながりが保たれるように、多様な居場所や就労・社会参加の機会を確保しそこに結びつけていくことが重要と考えられる。
- さらに、所得や就業の有無などの個人が置かれた社会経済的な状況や、社会とのつながり(社会関係資本)と、人的資本の重要な要素である健康の関係が指摘されている。
- 特に、同一年齢での高齢者の就業率は長期的に低下傾向にあったが、近年、高年齢者雇用確保措置の導入により、上昇に転じている。高齢者の就業意欲は高く、生活機能も向上している。高齢者に多様な就労や社会参加の機会を確保しそこに結びつける取組を強化していくことは、経済社会の担い手の確保だけでなく、社会的つながりの強化・孤立の防止や、健康の保持増進にも資すると考えられる。